

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

T H K 株式会社 明石支店
(兵庫県明石市小久保五丁目3番地の8)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	53,064	21,622	179,269
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	8,477	5,104	8,329
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	4,842	4,079	1,204
純資産額	(百万円)	190,063	175,534	177,712
総資産額	(百万円)	263,563	229,566	240,350
1株当たり純資産額	(円)	1,462.90	1,355.23	1,372.69
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失()	(円)	37.65	31.72	9.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	71.4	75.9	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,827	983	25,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,993	2,258	19,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,321	1,061	11,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,887	62,597	64,130
従業員数	(名)	7,118	7,626	7,266

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第39期第1四半期連結累計(会計)期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第40期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	7,626
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,375
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に関連付けて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間においては、前期の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷が全世界的に継続しました。国内では引き続き輸出や設備投資の減少などにより経済が後退しました。海外では、先進国での経済の後退に加え、中国をはじめとした新興国でも経済が減速基調となりました。

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野へ展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。

しかしながら、外部環境の変化により既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから国内外各地域で売上高が減少し、当第1四半期の連結売上高は216億2千2百万円（前年同期は530億6千4百万円）となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の削減に努めました。しかしながら、売上高が大幅に減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて21.5ポイント上昇し89.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、前年同期に比べ23億8百万円減少しましたが、売上高が減少したことにより、売上高に対する比率は18.2ポイント上昇し38.1%となりました。

これらの結果、営業損失は58億6千3百万円（前年同期は66億7千1百万円の営業利益）となりました。

営業外損益は主に為替差益などにより7億5千8百万円の収入となり、経常損失は51億4百万円（前年同期は84億7千7百万円の経常利益）となりました。

特別損益は主に一時帰休費用などにより3億3百万円の損失となりました。これらに加え、繰延税金資産を計上したことなどにより、四半期純損失は40億7千9百万円（前年同期は48億4千2百万円の四半期純利益）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて249億2千7百万円（71.4%）減少し、100億7百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当第1四半期連結会計期間の受注の状況につきましては、前年同期に比べて257億6千8百万円（69.3%）減少し、114億1千7百万円となりました（当社単独ベース）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用機器関連事業)

国内、米州及び欧州では、設備投資が減少する中、製販一体となって新規顧客の開拓に努めました。アジア他では、需要が減少する中、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。しかしながら、国内外各地域で需要が減少したことにより、売上高は156億4千万円（前年同期は430億6千6百万円）となりました。また、費用の削減に努めましたが、売上高が大幅に減少したことなどにより、営業損失は28億5千1百万円（前年同期は92億5千1百万円の営業利益）となりました。

(輸送用機器関連事業)

自動車生産台数が全世界的に急減する中、グローバルレベルでの採用の増加に努めましたが、売上高は59億8千2百万円（前年同期は99億9千7百万円）となりました。また、より一層の費用の削減に向けた取り組みを実施しましたが、売上高の大幅な減少に加え、のれん代の償却などにより、営業損失は15億1千万円（前年同期は6億1千5百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内では、設備投資が減少する中で、新規顧客の開拓等を積極的に進めました。しかしながら需要の減少により、主力である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けが大幅な落ちこみとなったことにより、売上高は132億4百万円（前年同期は362億6千3百万円）となりました。また、費用の削減に努めましたが、売上高が大幅に減少したことなどにより、営業損失は14億5千5百万円（前年同期は66億4千6百万円の営業利益）となりました。

(米州)

米州では、主力のエレクトロニクス向けや輸送用機器向けにおいて調整が続く中、製販一体となって新規顧客の開拓に努めましたが、全業種における需要の大幅な落ち込みにより、売上高は31億3千1百万円（前年同期は64億5千3百万円）、営業損失は6千3百万円（前年同期は5億2千9百万円の営業利益）となりました。

(欧州)

欧州では、主力の工作機械向け、一般機械向けを中心に需要が大幅に減少する中、米州と同様に製販一体となって新規顧客の開拓に努めましたが、全業種における需要の大幅な落ち込みにより、売上高は33億7千万円（前年同期は71億6千5百万円）、営業損失は2億1千3百万円（前年同期は7億4百万円の営業利益）となりました。

(アジア他)

アジア他では、中国において主力の工作機械向け需要が減少する中、引き続き将来の成長に向けて営業体制の強化を図りました。また台湾では現地工作機械メーカーの輸出が大幅に減少する中、新規顧客の開拓に注力しました。しかしながら需要が大幅に減少したことなどにより、売上高は19億1千5百万円（前年同期は31億8千2百万円）、営業損失は3億4千9百万円（前年同期は3億5千2百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金が101億4千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ107億8千3百万円減少の2,295億6千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が63億4千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ86億5百万円減少の540億3千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が51億8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億7千8百万円減少の1,755億3千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失54億8百万円、減価償却費23億3千8百万円、売上債権の減少103億9千3百万円、仕入債務の減少65億円などにより、9億8千3百万円のキャッシュ・イン（前年同期は98億2千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出21億8千9百万円などにより、22億5千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は39億9千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額10億3千6百万円などにより、10億6千1百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は23億2千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、15億3千2百万円減少し、625億9千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億3千万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 8 月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		133,856		34,606		47,471

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 平成21年5月12日付でキャピタル・インターナショナル株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年4月30日)、当社として当第1四半期会計期間末における実質保有株式数の確認が出来ておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンゼルス、サウスホープ・ ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	1,612	1.20
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド (Capital International Limited)	英国 SW1X 7GG, ロンドン、 グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	3,720	2.78
キャピタル・インターナショナル ・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 90025, ロスアンゼルス、 サンタ・モニカ通り11100, 15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	580	0.43
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、 プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	343	0.26
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	858	0.64

(注) 2 平成21年6月3日付でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年5月28日)、当社として当第1四半期会計期間末における実質保有株式数の確認が出来ておりません。
 なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,157	2.36
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	10,397	7.77

(注) 3 平成21年6月11日付でアーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年6月8日)、当社として当第1四半期会計期間末における実質保有株式数の確認が出来ておりません。
 なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブ レイクロウダー・アドバイザーズ・ エルエルシー (Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州、ニューヨーク 市、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	14,198	10.61

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,249,300 (相互保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,483,900	1,284,839	同上
単元未満株式	普通株式 113,703		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,839	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,249,300		5,249,300	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市		10,000	10,000	0.01
計		5,249,300	10,000	5,259,300	3.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,548	1,547	1,630
最低(円)	1,283	1,353	1,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,597	64,130
受取手形及び売掛金	26,662	36,808
商品及び製品	11,995	12,510
仕掛品	4,762	4,421
原材料及び貯蔵品	9,971	10,204
その他	7,198	7,525
貸倒引当金	233	233
流動資産合計	122,955	135,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,658	27,377
機械装置及び運搬具(純額)	39,413	37,578
その他(純額)	18,333	20,045
有形固定資産合計	85,405 ₁	85,001 ₁
無形固定資産		
のれん	7,588	8,269
その他	1,193	1,140
無形固定資産合計	8,782	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661	4,280
その他	8,191	6,717
貸倒引当金	429	427
投資その他の資産合計	12,423	10,570
固定資産合計	106,611	104,982
資産合計	229,566	240,350

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,076	20,423
未払法人税等	234	363
賞与引当金	1,273	1,716
その他	9,729	11,337
流動負債合計	25,313	33,841
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,466	4,322
役員退職慰労引当金	125	125
製品保証引当金	118	118
負ののれん	162	324
その他	3,846	3,906
固定負債合計	28,718	28,796
負債合計	54,031	62,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	109,890	114,998
自己株式	11,352	11,351
株主資本合計	177,486	182,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	144
為替換算調整勘定	3,564	6,205
評価・換算差額等合計	3,198	6,061
少数株主持分	1,247	1,179
純資産合計	175,534	177,712
負債純資産合計	229,566	240,350

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	53,064	21,622
売上原価	35,854	19,256
売上総利益	17,209	2,365
販売費及び一般管理費	10,538	8,229
営業利益又は営業損失()	6,671	5,863
営業外収益		
受取利息	165	39
為替差益	1,369	427
負ののれん償却額	162	162
持分法による投資利益	-	1
その他	266	317
営業外収益合計	1,963	948
営業外費用		
支払利息	17	100
持分法による投資損失	29	-
その他	110	89
営業外費用合計	157	189
経常利益又は経常損失()	8,477	5,104
特別利益		
固定資産売却益	31	0
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	6
特別利益合計	31	8
特別損失		
固定資産除売却損	60	42
一時帰休費用	-	269
特別損失合計	60	311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,448	5,408
法人税、住民税及び事業税	3,320	78
法人税等調整額	247	1,380
法人税等合計	3,568	1,302
少数株主利益又は少数株主損失()	37	26
四半期純利益又は四半期純損失()	4,842	4,079

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,448	5,408
減価償却費	2,395	2,338
固定資産除売却損益(は益)	28	41
引当金の増減額(は減少)	704	307
受取利息及び受取配当金	204	64
支払利息	17	100
為替差損益(は益)	112	50
持分法による投資損益(は益)	29	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
のれん償却額	681	681
負ののれん償却額	162	162
売上債権の増減額(は増加)	607	10,393
たな卸資産の増減額(は増加)	1,357	972
仕入債務の増減額(は減少)	1,414	6,500
その他	430	635
小計	10,299	1,396
利息及び配当金の受取額	214	64
利息の支払額	17	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	668	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,827	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,101	2,189
固定資産の売却による収入	48	1
投資有価証券の取得による支出	119	8
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	145	52
貸付金の回収による収入	252	0
その他	71	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,993	2,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,320	1,036
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,321	1,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,435	803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,076	1,532
現金及び現金同等物の期首残高	49,810	64,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,887	62,597

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めていた「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は25,582百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当第1四半期連結会計期間より9~12年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ117百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 116,849百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 113,924百万円		
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証 日本スライド工業株式会社	43百万円	仕入債務に対する保証	債務保証 日本スライド工業株式会社	69百万円	仕入債務に対する保証
合計	43百万円		合計	69百万円	
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円			3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主な内訳		販売費及び一般管理費の主な内訳	
荷造運搬費	1,308百万円	荷造運搬費	507百万円
広告宣伝費	332百万円	広告宣伝費	188百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円	給料及び手当	2,618百万円
給料及び手当	2,936百万円	賞与引当金繰入額	286百万円
賞与引当金繰入額	466百万円	退職給付費用	127百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	賃借料	559百万円
退職給付費用	83百万円	減価償却費	221百万円
賃借料	563百万円	研究開発費	785百万円
減価償却費	223百万円	のれん償却額	681百万円
研究開発費	736百万円		
のれん償却額	681百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	51,759百万円	現金及び預金	62,597百万円
有価証券	127百万円	計	62,597百万円
計	51,887百万円		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	5,253,562

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,066	9,997	53,064		53,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	43,066	9,997	53,064		53,064
営業利益又は営業損失()	9,251	615	8,636	(1,964)	6,671

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、産業用機器関連事業の営業利益が301百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が5百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,640	5,982	21,622		21,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,640	5,982	21,622		21,622
営業損失()	2,851	1,510	4,362	(1,501)	5,863

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当第1四半期連結会計期間より9~12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法による場合と比較して、産業用機器関連事業の営業損失が121百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が3百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,263	6,453	7,165	3,182	53,064		53,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,161	26	22	787	9,998	(9,998)	
計	45,424	6,480	7,187	3,970	63,062	(9,998)	53,064
営業利益	6,646	529	704	352	8,232	(1,561)	6,671

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、日本の営業利益が307百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,204	3,131	3,370	1,915	21,622		21,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,877	17	0	422	5,318	(5,318)	
計	18,082	3,149	3,370	2,338	26,941	(5,318)	21,622
営業損失()	1,455	63	213	349	2,081	(3,782)	5,863

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当第1四半期連結会計期間より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が117百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,443	7,161	5,863	19,468
連結売上高(百万円)				53,064
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	13.5	11.1	36.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	3,154	3,401	2,842	9,398
連結売上高(百万円)				21,622
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	15.7	13.2	43.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,355円 23銭	1,372円 69銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 37円 65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 31円 72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	4,842	4,079
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	4,842	4,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,607	128,603

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>平成20年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月30日に次のとおり国内普通社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 銘柄 第4回無担保社債 (2) 発行総額 10,000百万円 (3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 (4) 利率 1.35% (5) 償還期間 5年 (6) 償還方法 平成26年7月30日に一括償還する。 買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことが出来る。 (7) 払込期日 平成21年7月30日 (8) 資金用途 設備投資資金、運転資金及び関係会社に対する投資資金</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日に第4回無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。